

令和6年度 事業報告（案）

- 区市町村による協議会の設立促進・活動支援や、広く都民への啓発活動などを実施するとともに、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、居住支援に関する情報を共有する取組を実施

1 会議のオンライン開催

⇒ 協議会構成員、区市町村などによる居住支援や生活支援の取組に関する情報提供等を行った。なお、全てオンライン開催とした。

- ・総会（令和6年 6月14日）
- ・第1回幹事会（令和6年10月 9日）
- ・第2回幹事会（令和7年 3月27日）

2 東京都居住支援協議会パンフレットの改訂

⇒ 関係者向けの「居住支援協議会パンフレット」（詳細版）、住宅確保要配慮者など都民向けの＜簡易版＞を改訂した（令和6年6月）。

令和6年7月に印刷の上、関係者に配布（詳細版：1,500部、簡易版：10,000部）

＜パンフレット内容＞

〔詳細版〕

- ・居住支援協議会の概要、住宅確保要配慮者に対する施策
- ・東京都居住支援協議会について
- ・居住支援法人の活動内容紹介
- ・都内の居住支援協議会設立区市の活動
- ・居住支援に活用できる様々な制度 など



〔簡易版〕

- ・上記のうち、居住支援法人と居住支援協議会の案内を中心に、見やすい内容に構成

3 セミナーの開催

⇒ 各団体が積極的に情報交換をし、連携を図るためのきっかけを得る場となるよう、対象者の異なる2つのセミナーをオンラインで開催した。

＜区市町村担当者向けセミナー＞（令和6年11月12日） 参加者84名

- ・居住支援協議会・住宅セーフティネット制度について（国土交通省）
- ・改正住宅セーフティネット法について（国土交通省）
- ・居住支援協議会設立に向けた取組について（一般財団法人高齢者住宅財団）
- ・都からの情報提供（居住支援協議会、住宅セーフティネット制度）

＜都民等向けセミナー（賃貸オーナー等不動産関係、居住支援団体、区市町村職員等）＞

（令和7年1月31日） 参加者93名

- ・百人百通りの住まい探しの実現のために
～SUUMO 100mo!プロジェクトについて～（株式会社リクルート）

- ・賃貸住宅の現状や高齢者受入れのメリット
～超高齢社会で知っておきたいデータと居住支援～ （ホームネット株式会社）
- ・困難を抱える入居者と向き合う居住支援の現場から
～入居者に寄り添うサポートの具体例～ （株式会社ホッとスペース東京）

4 賃貸住宅オーナー向けリーフレットの改訂（40,000部作成）

⇒ 住宅セーフティネット制度の普及や住宅の登録促進に係る取組として、賃貸住宅オーナー向けリーフレットを作成（前年度版を改訂）（令和7年1月）。賃貸住宅オーナーへ広く周知されるよう、不動産関係団体へ要請し、団体会員へ配布

<リーフレット内容>

- ・住宅セーフティネット・居住支援の仕組みイメージ図
- ・セーフティネット住宅への登録の流れ
- ・都の指定する居住支援法人一覧
- ・セーフティネット住宅登録の問合せ先 など



5 区市町村による居住支援協議会の設立促進、活動支援に向けた取組

⇒ 協議会の設立を検討している区市から、設立に向けた相談を個別に受けるなどした。

<協議会設立等に向けた最近の区市の動き>

- ・荒川区（R6.7設立）、港区（R6.11設立）、三鷹市（R7.2設立）
（令和7年3月末時点で、都内35区市（22区13市）で設立）
※都協議会オブザーバー 41区市

6 ワーキングの開催

⇒ 区市町村と居住支援法人、居住支援法人同士の連携体制の構築・連携強化に向けて、昨年度に引き続きワーキングを開催（対面方式）し、活発な意見交換等が行われた。

- ・令和6年 8月21日午後：区部東部 @都庁 11区、11法人、計37人が参加
- ・令和6年 8月26日午前：区部西部 @都庁 8区、12法人、計33人が参加
- ・令和6年 8月29日午後：市部 @三鷹 12市、11法人、計35人が参加
- ・令和6年11月26日午後：都全域 @都庁 23区市、17法人、計54人が参加
- ・令和7年 1月15日午後：都全域 @都庁 30区市、20法人、計70人が参加
- ・令和7年 1月20日午後：都全域 @都庁 21区市、15法人、計57人が参加

7 セーフティネット住宅の登録促進に係る取組

⇒ セーフティネット住宅（東京ささエール住宅）として登録を希望する際に必要な「セーフティネット住宅情報提供システム」への入力事務を、期間限定で支援する取組を実施した。

昨年度よりも早い受付開始とし、全体で16戸（15棟）が登録され、問合せ件数は24件

- ・受付期間（期間限定） 令和6年6月10日（月）から令和7年1月17日（金）まで
- ・業務内容 登録申請代行に係る問合せ対応、書類の受付・確認、セーフティネット住宅登録情報システムにおける入力支援、周知活動用チラシの作成

この内容をもとに、国へ実績報告を行い、国庫補助金を受入